

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	電子調達システムのシステム開発		担当部局	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	情報流通振興課		課長 高橋 文昭		
会計区分	一般会計		施策名	IV電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 第20条、第35条第2項五		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 電子政府推進計画(平成20年12月25日CIO連絡会議決定) 新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部決定) 旅費業務等の抜本的効率化(平成22年8月6日CIO連絡会議) 調達業務の業務・システム最適化計画(平成21年8月28日CIO連絡会議決定、平成23年7月15日一部改正) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>「電子政府推進計画」(平成20年12月25日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、「利用者本位で、透明性が高く、効率的で、安全な行政サービスの提供」と「行政内部の業務・システムの最適化(効率化・合理化)」を目的として、各府省共通業務・システム最適化の取組を推進する。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>政府調達(公共事業を除く)手続の電子化の推進・実現を図る一環として、役務、物品等の調達に係る国の内部手続きを原則電子化し、事業者が入札に参加しやすい環境を整備するとともに、事務処理の迅速化・合理化を図るため、電子調達システム(府省共通)のシステム開発を行う。具体的には、各府省個別に構築された電子入札システムの府省共通化を図るとともに、契約締結に係る事務手続きの電子化・効率化を図るものである。</p> <p>システム開発等に当たっては、「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)、「旅費業務等の抜本的効率化について」(平成22年8月6日CIO連絡会議申合せ)の政府方針に基づき、「政府共通プラットフォーム」上での運用を前提にシステム開発等を行う。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	319	658	646	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
	計	-	-	319	658	646		
	執行額	-	-	182				
執行率(%)	-	-	57.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(28年度)	
	システム運用経費の削減 (うち入札・開札システムの府省共通化) 業務処理時間の削減			百万円(百万円)削減率	-	-	-	△30 (△530) △55%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	システム設計・開発段階であり指標化することは困難。			達成度	%	-	-	-
活動実績 (当初見込み)	活動実績		-	-	-	システム設計	-	
	-			(-)	(システム設計)	(システム設計・開発)		
単位当たりコスト	-		算出根拠	システム設計・開発段階であり指標化することは困難。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	658.0	646.1					
	計	658	646					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不用額は、設計・開発事業者入札において、一般競争（総合落札方式）により、入札額が下がったため。これによりシステム開発経費の圧縮・効率化され、経費も軽減できた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	電子調達システムは府省共通システムであり、設計開発に係る経費は、受益者（利用者）である参画府省等と負担分担している。また、分担方法・分担額も各府省等と調整し、合意を得て進めており、負担関係は適切である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	システム設計・開発段階のため、成果・効果は平成25年度以降に発現予定。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、各省庁が現在運用している電子入札・開札システムの府省共通化を図るとともに、国民の声にもある公共調達に係る契約の締結に関する提出書類の電子化を進めるものであり、事業を着実に進めていくことが重要。</p> <p>平成23年度予算執行の実施に当たっては、調達情報の周知や意見招請、一般競争入札の実施を通じ広く調達参加希望者を募集し、調達の競争環境及び調達手続の透明性・公平性を確保し、適正・効率的な予算執行に努めた。この結果、特にシステム設計・開発事業者入札において、システム開発経費の圧縮・効率化が可能となった。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		更なる経費の効率化を図るべき	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善		システムに係る経費について、引き続き精査を行い、効率化を実施。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-0003

※平成23年度実績を記入

総務省 182百万円

【一般競争入札】(平成23年単年度)
契約変更あり

A. 沖電気工業株式会社
55百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画
の改定実施に係るコンサルティング業
務を実施。

【総合評価入札】(国庫債務負担行為 平成23年度～平成25年度)

B. 株式会社エヌ・ティ・ティデータ
96百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画
の実施に当たり、電子調達システムの
設計・開発等業務を実施。

【総合評価入札】(国庫債務負担行為 平成23年度～平成25年度)

C. 沖電気工業株式会社
31百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画
の実現に係る各種工程管理支援業務を
実施。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 沖電気工業株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	コンサルタント	55			
計		55	計		0
B. 株式会社エヌ・ティ・ティデータ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	電子調達システム設計開発	96			
計		96	計		0
C. 沖電気工業株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	コンサルタント	31			
計		31	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業株式会社	調達業務の業務・システム最適化に係る要件調整等支援業務及び実施に係るコンサルティング業務	55	1	98.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ データ	調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムの設計・開発等業務。 ※国庫債務負担行為：平成23年度～平成25年度(3カ年)	96	1	76.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業株式会社	調達業務の業務・システム最適化計画の実現に係る各種工程管理支援業務。 ※国庫債務負担行為：平成23年度～平成25年度(3カ年)	31	1	98.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					